

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	芙蓉総合リース株式会社
【英訳名】	Fuyo General Lease Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻田 泰徳
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町五丁目1番地1
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	執行役員財務企画部長 岸田 勇輔
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町五丁目1番地1
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	執行役員財務企画部長 岸田 勇輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 芙蓉総合リース株式会社 大宮支店 (さいたま市大宮区宮町一丁目114番1号) 芙蓉総合リース株式会社 横浜支店 (横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番地13) 芙蓉総合リース株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦二丁目2番2号) 芙蓉総合リース株式会社 大阪営業第一部 (大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号) 芙蓉総合リース株式会社 神戸支店 (神戸市中央区江戸町95番地)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	344,535	357,379	712,330
経常利益 (百万円)	21,980	22,787	44,045
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	13,720	13,873	26,187
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,688	14,840	25,245
純資産額 (百万円)	303,373	321,961	311,819
総資産額 (百万円)	2,712,555	2,941,704	2,752,598
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	455.81	462.79	871.95
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	452.42	459.57	865.56
自己資本比率 (%)	9.9	9.6	10.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	88,842	82,484	108,804
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	9,687	2,815	11,242
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	95,968	80,808	127,754
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	66,989	72,726	77,416

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	251.67	256.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を含めております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

### （リース及び割賦）

第1四半期連結会計期間において、ヤマトリース(株)の発行済株式60.00%を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

エフシーニシャルリーシング(有)、エフオーエアリアルリーシング(有)及びエフジーペーターリーシング(有)は匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的には当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により非連結子会社としておりましたが、当該子会社を営業者とする匿名組合に出資したため、連結の範囲に含めております。

なお、FGL Aircraft Ireland No.5 Limitedは清算したため、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間において、エフケーヨカスターリーシング(有)及びエフアイティモシーリーシング(有)は匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的には当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により非連結子会社としておりましたが、当該子会社を営業者とする匿名組合に出資したため、連結の範囲に含めております。

台湾芙蓉總合租賃股份有限公司は、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、一般社団法人T T T、合同会社T T T及びFGL Aircraft Ireland No.1 Limitedは清算したため、連結の範囲から除外しております。

### （その他）

第1四半期連結会計期間において、一般社団法人クリーンエネルギー4及び高知クリーンエネルギー合同会社（間接所有）は、支配を獲得したため、連結の範囲に含めております。

(株)FGLグループ・マネジメントサービスは、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、極めて厳しい状況で推移しました。政府による緊急事態宣言の解除後は、経済活動も段階的に再開しているものの、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

リース業界においては、2020年度上期（9月累計）のリース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は、前年同期比19.9%減少の2兆1,613億円となりました。

このような状況の下、当社グループは、2017年度～2021年度を対象期間とする中期経営計画「Frontier Expansion 2021」に取り組んでおります。中期経営計画の4年目となる2020年度も、コーポレートスローガンである『前例のない場所へ。』の実践を通じた新しいビジネス領域やビジネスモデルへのたゆまぬ挑戦により事業ポートフォリオのフロンティアを拡大し、国内リース事業を取り巻く環境が大きく変化していく中でも力強く持続的に成長する企業グループを目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の契約実行高は前年同期比3.8%減少の6,624億4千万円となり、当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前連結会計年度末比1,916億1千1百万円（8.0%）増加して2兆5,756億3百万円となりました。

損益面では、売上高は前年同期比3.7%増加の3,573億7千9百万円、営業利益は前年同期比2.3%増加の209億4千4百万円、経常利益は前年同期比3.7%増加の227億8千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1.1%増加の138億7千3百万円となりました。売上高、営業利益、経常利益、及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期を上回る実績となり、第2四半期の過去最高益を更新しております。

##### セグメントごとの経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

##### 〔リース及び割賦〕

リース及び割賦の契約実行高は2,343億8千6百万円と前年同期比26.8%減少し、営業資産残高は前連結会計年度末比7.4%増加して1兆8,170億2千9百万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年同期比1.2%増加して2,599億5千7百万円となり、セグメント利益は前年同期比5.4%減少して157億6千6百万円となりました。

##### 〔ファイナンス〕

ファイナンスの契約実行高は4,163億3百万円と前年同期比13.0%増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比8.6%増加して7,224億8千5百万円となりました。ファイナンスの売上高は前年同期比36.4%増加して99億1千1百万円となり、セグメント利益は前年同期比40.3%増加して71億9千5百万円となりました。

##### 〔その他〕

その他の契約実行高は117億5千万円と前年同期比116億5千1百万円増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比36.8%増加して360億8千9百万円となりました。その他の売上高は前年同期比8.9%増加して875億1千1百万円となり、セグメント利益は前年同期比9.8%減少して41億4千2百万円となりました。

## 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末比8.0%増加の2兆5,756億3百万円となり、総資産は前連結会計年度末比6.9%増加の2兆9,417億4百万円となりました。当第2四半期連結会計期間末において、間接調達、短期借入金及び長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末比9.1%増加して1兆6,206億2千3百万円となり、直接調達は、コマーシャル・ペーパー及び社債を発行したことなどにより、前連結会計年度末比8.4%増加して8,081億6千9百万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の調達残高は、前連結会計年度末比8.9%増加して2兆4,287億9千3百万円となりました。直接調達比率は33.3%となり、前連結会計年度末に比べ、0.1ポイント低下いたしました。

株主資本合計は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比3.3%増加の2,536億9千9百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比101億4千1百万円（3.3%）増加して3,219億6千1百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末比0.4ポイント低下し9.6%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、727億2千6百万円となりました。各区分ごとのキャッシュ・フローの状況の内訳は以下のとおりであります。

#### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、824億8千4百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は888億4千2百万円の支出）となりました。主な変動要因は、賃貸資産除却損及び売却原価の減少、リース債権及びリース投資資産の減少、営業投資有価証券の増加、賃貸資産の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

#### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、28億1千5百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は96億8千7百万円の支出）となりました。主な変動要因は、社用資産の取得による支出の増加、投資有価証券の取得による支出の減少、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

#### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、808億8百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は959億6千8百万円の収入）となりました。主な変動要因は、間接調達では長期借入れによる収入及び長期借入金の返済による支出が増加したこと、直接調達ではコマーシャル・ペーパーの増加、債権流動化による収入が減少したこと、また連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループでは、前連結会計年度末において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が上期末ごろに収束するという仮定のもと会計上の見積りを行っており、政府による緊急事態宣言の解除後は、当社グループの事業を取り巻く我が国の経済活動も段階的に再開されている状況となっております。

このような状況の中、当第2四半期末時点で入手可能な情報に基づき、会計上の見積りを行っており、前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響）に記載した会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定を大きく変更する状況に至っていないと判断しております。

### (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金、その他の営業貸付債権、関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（1999年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

2020年9月30日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
住宅向	2	0.03	75	0.02	1.09
計	2	0.03	75	0.02	1.09
事業者向					
計	7,045	99.97	433,755	99.98	1.76
合計	7,047	100.00	433,831	100.00	1.76

資金調達内訳

2020年9月30日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	1,202,372	0.48
その他	726,249	0.16
社債・CP	624,200	0.11
合計	1,928,622	0.36
自己資本	227,324	-
資本金・出資額	10,532	-

業種別貸付金残高内訳

2020年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	54	9.19	5,012	1.16
農業・林業・漁業・鉱業	4	0.68	1,296	0.30
建設業	6	1.02	838	0.19
電気・ガス・熱供給・水道業	8	1.36	9,966	2.30
情報通信業	5	0.85	43,129	9.94
運輸業	11	1.87	872	0.20
卸売・小売業	260	44.22	7,754	1.79
金融・保険業	25	4.25	95,841	22.09
不動産業	122	20.75	226,437	52.19
飲食店, 宿泊業	5	0.85	188	0.04
医療, 福祉	19	3.23	1,586	0.37
教育, 学習支援業	2	0.34	7	0.00
複合サービス事業	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	47	7.99	39,957	9.21
公務(他に分類されないもの)	1	0.17	7	0.00
個人	2	0.34	75	0.02
分類不能の産業	17	2.89	858	0.20
合計	588	100.00	433,831	100.00

担保別貸付金残高内訳

2020年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	102,863	23.71
うち株式	-	-
債権	447	0.10
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	18,793	4.33
財団	-	-
その他	13,308	3.07
計	135,413	31.21
保証	7,971	1.84
無担保	290,446	66.95
合計	433,831	100.00

期間別貸付金残高内訳

2020年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	182	2.58	127,838	29.47
1年超 5年以下	6,623	93.98	160,653	37.03
5年超 10年以下	121	1.72	130,315	30.04
10年超 15年以下	8	0.11	4,564	1.05
15年超 20年以下	18	0.26	6,118	1.41
20年超 25年以下	5	0.07	224	0.05
25年超	90	1.28	4,115	0.95
合計	7,047	100.00	433,831	100.00
1件当たりの平均期間(年)			4.73	

(注) 期間は、約定期間によっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,287,810	30,287,810	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,287,810	30,287,810	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	30,287,810	-	10,532	-	10,416

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号	4,218	14.02
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,690	8.95
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 丸紅口 再信託受託者 株式 会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,512	5.03
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,504	5.00
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,092	3.63
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,002	3.33
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,000	3.32
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	907	3.02
ビービーエイチ フィデリティ ピ ューリタン フィデリティ シリー ズ イントリンシツク オポチュニ ティズ フアンド (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	600	1.99
株式会社日本カストディ銀行(信託 口5)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	433	1.44
計	-	14,961	49.74

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、丸紅株式会社が退職給付信託として拠出したものであります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数すべてが、信託業務に係る株式であります。
3. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合の計算上、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式96,700株は、発行済株式数から控除する自己株式には含めておりません。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 210,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,064,700	300,647	同上
単元未満株式	普通株式 12,310	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,287,810	-	-
総株主の議決権	-	300,647	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式96,700株(議決権の数967個)が含まれております。なお、当該議決権の数967個は、議決権不行使となっております。

## 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区麹町五丁目1番地1	210,800	-	210,800	0.70
計	-	210,800	-	210,800	0.70

(注)「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式は、上記自己所有株式には含まれておりません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（1999年5月19日大蔵省令第32号）により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	77,436	72,743
割賦債権	79,753	94,215
リース債権及びリース投資資産	1,106,840	1,154,234
営業貸付金	2,307,124	2,305,793
その他の営業貸付債権	2,109,652	2,107,628
営業投資有価証券	234,837	293,841
その他の営業資産	15,706	16,031
賃貸料等未収入金	24,862	25,268
その他	74,359	81,829
貸倒引当金	3,085	3,299
流動資産合計	2,027,487	2,148,288
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
<b>賃貸資産</b>		
賃貸資産	506,498	569,501
賃貸資産前渡金	6,911	11,874
賃貸資産合計	513,409	581,375
その他の営業資産	26,383	36,089
社用資産	13,319	3,839
有形固定資産合計	553,111	621,304
<b>無形固定資産</b>		
賃貸資産	266	237
<b>その他の無形固定資産</b>		
のれん	21,749	21,366
その他	7,644	7,825
その他の無形固定資産合計	29,394	29,192
無形固定資産合計	29,660	29,429
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	91,984	92,068
破産更生債権等	2,602	2,393
退職給付に係る資産	-	64
繰延税金資産	2,762	2,728
その他	46,079	46,174
貸倒引当金	363	265
投資その他の資産合計	141,065	141,163
固定資産合計	723,837	791,897
<b>繰延資産</b>		
創立費	1	1
開業費	1,271	1,516
繰延資産合計	1,273	1,518
資産合計	2,752,598	2,941,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	45,391	32,335
短期借入金	530,317	580,615
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	274,820	287,467
コマーシャル・ペーパー	450,700	515,200
債権流動化に伴う支払債務	28,900	30,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	41,396	34,728
リース債務	20,302	17,625
未払法人税等	4,215	5,856
割賦未実現利益	1,307	1,160
賞与引当金	2,219	2,313
役員賞与引当金	184	93
役員株式給付引当金	57	-
未経過リース料引当金	3	3
債務保証損失引当金	50	45
資産除去債務	453	90
その他	45,254	37,285
<b>流動負債合計</b>	<b>1,465,573</b>	<b>1,574,821</b>
<b>固定負債</b>		
社債	150,000	160,000
長期借入金	680,017	752,541
債権流動化に伴う長期支払債務	54,869	38,241
リース債務	417	872
繰延税金負債	15,706	16,603
退職給付に係る負債	2,177	2,171
役員退職慰労引当金	132	133
役員株式給付引当金	255	347
メンテナンス引当金	577	617
債務保証損失引当金	730	564
資産除去債務	2,311	2,535
その他	68,009	70,293
<b>固定負債合計</b>	<b>975,205</b>	<b>1,044,922</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,440,778</b>	<b>2,619,743</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	8,873	6,197
利益剰余金	228,285	238,991
自己株式	2,075	2,021
<b>株主資本合計</b>	<b>245,615</b>	<b>253,699</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	31,650	32,249
繰延ヘッジ損益	798	913
為替換算調整勘定	435	1,607
退職給付に係る調整累計額	163	155
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>30,253</b>	<b>29,572</b>
新株予約権	764	758
非支配株主持分	35,186	37,931
<b>純資産合計</b>	<b>311,819</b>	<b>321,961</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,752,598</b>	<b>2,941,704</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	344,535	357,379
売上原価	307,669	316,470
売上総利益	36,866	40,909
販売費及び一般管理費	1 16,392	1 19,964
営業利益	20,474	20,944
営業外収益		
受取利息	35	31
受取配当金	836	1,030
為替差益	-	43
投資事業組合運用益	-	25
持分法による投資利益	960	866
償却債権取立益	45	45
債務保証損失引当金戻入額	77	170
その他	155	315
営業外収益合計	2,111	2,529
営業外費用		
支払利息	305	339
社債発行費	17	14
為替差損	8	-
投資事業組合運用損	26	61
匿名組合投資損失	0	-
匿名組合損益分配額	230	241
その他	15	30
営業外費用合計	604	686
経常利益	21,980	22,787
特別利益		
投資有価証券売却益	209	-
補助金収入	-	727
その他	0	-
特別利益合計	209	727
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	1
減損損失	0	1
固定資産処分損	4	18
固定資産圧縮損	-	727
ゴルフ会員権評価損	4	-
特別損失合計	9	750
税金等調整前四半期純利益	22,181	22,764
法人税等	6,779	7,248
四半期純利益	15,401	15,516
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,681	1,642
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,720	13,873

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	15,401	15,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	398	603
繰延ヘッジ損益	189	110
為替換算調整勘定	1,738	1,232
退職給付に係る調整額	0	10
持分法適用会社に対する持分相当額	182	53
その他の包括利益合計	1,712	675
四半期包括利益	13,688	14,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,008	13,192
非支配株主に係る四半期包括利益	1,680	1,648



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	22,181	22,764
賃貸資産減価償却費	16,628	20,473
賃貸資産除却損及び売却原価	42,187	8,882
その他の営業資産減価償却費	1,020	1,311
減価償却費	923	1,220
のれん償却額	479	677
貸倒引当金の増減額(は減少)	115	101
賞与及び役員賞与引当金の増減額(は減少)	93	63
未経過リース料引当金の増減額(は減少)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	1
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	81	34
メンテナンス引当金の増減額(は減少)	90	39
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	77	170
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27	4
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	-	1
受取利息及び受取配当金	872	1,061
資金原価及び支払利息	5,032	5,370
投資事業組合及び匿名組合投資損益(は益)	27	35
持分法による投資損益(は益)	960	866
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	209	-
固定資産処分損益(は益)	3	18
補助金収入	-	727
固定資産圧縮損	-	727
割賦債権の増減額(は増加)	5,267	9,437
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	31,645	4,305
賃貸料等未収入金の増減額(は増加)	1,222	2,342
営業貸付金の増減額(は増加)	5,610	457
その他の営業貸付債権の増減額(は増加)	6,855	2,019
営業投資有価証券の増減額(は増加)	35,191	59,004
賃貸資産の取得による支出	87,520	61,040
その他の営業資産の取得による支出	98	82
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	3
破産更生債権等の増減額(は増加)	156	209
差入保証金の増減額(は増加)	184	1,145
仕入債務の増減額(は減少)	11,674	16,237
リース債務の増減額(は減少)	1,602	5,643
預り保証金の増減額(は減少)	451	1,253
その他	11,967	11,776
小計	79,027	74,747
利息及び配当金の受取額	969	1,175
利息の支払額	5,227	5,124
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,556	4,514
補助金の受取額	-	727
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,842	82,484

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の取得による支出	615	3,197
社用資産の売却による収入	11	-
投資有価証券の取得による支出	3,545	363
投資有価証券の売却及び償還による収入	232	118
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6,393	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	302
その他	623	325
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,687</b>	<b>2,815</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	16,937	51,049
短期借入金の返済による支出	-	54,272
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	20,000	64,500
長期借入れによる収入	145,216	222,714
長期借入金の返済による支出	118,593	194,027
債権流動化債務の純増減額(は減少)	-	1,100
債権流動化による収入	29,054	-
債権流動化の返済による支出	16,236	23,295
社債の発行による収入	35,000	30,000
社債の償還による支出	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	1,364	0
自己株式の処分による収入	63	44
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	3,440
配当金の支払額	3,327	3,157
非支配株主への配当金の支払額	676	261
その他	103	143
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>95,968</b>	<b>80,808</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	187	224
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,748	4,716
現金及び現金同等物の期首残高	69,918	77,416
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	179	26
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 66,989</b>	<b>1 72,726</b>

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、ヤマトリース㈱の発行済株式60.00%を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

エフイーニシャルリーシング(有)、エフオーエアリアルリーシング(有)及びエフジーペーターリーシング(有)は匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的には当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により非連結子会社としておりましたが、当該子会社を営業者とする匿名組合に出資したため、連結の範囲に含めております。

一般社団法人クリーンエナジー4及び高知クリーンエナジー合同会社(間接所有)は、支配を獲得したため、連結の範囲に含めております。

㈱FGLグループ・マネジメントサービスは、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、FGL Aircraft Ireland No.5 Limitedは清算したため、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間において、エフケーヨカスターリーシング(有)及びエフアイティモシーリーシング(有)は匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的には当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により非連結子会社としておりましたが、当該子会社を営業者とする匿名組合に出資したため、連結の範囲に含めております。

台湾芙蓉總合租賃股份有限公司は、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、一般社団法人T T T、合同会社T T T及びFGL Aircraft Ireland No.1 Limitedは清算したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

当社グループでは、前連結会計年度末において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が上期末ごろに収束するという仮定のもと会計上の見積りを行っており、政府による緊急事態宣言の解除後は、当社グループの事業を取り巻く我が国の経済活動も段階的に再開されている状況となっております。

このような状況の中、当第2四半期末時点で入手可能な情報に基づき、会計上の見積りを行っており、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響)に記載した会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定を大きく変更する状況に至っていないと判断しております。

四半期連結財務諸表において、新型コロナウイルス感染症の与える影響が大きいと考えられる項目・事象は以下のとおりです。

a. 貸倒引当金

当社グループは、債権の回収不能時に発生する損失の見積額に対して貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。貸倒引当金については、新型コロナウイルス感染症の影響による貸倒の発生や個別債権の回収の状況等に応じて貸倒実績率や個別債権の回収可能性の判断が変化することで、追加引当が必要となる可能性があります。

b. 固定資産(賃貸資産等)の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、各社ごとに資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しています。

固定資産の回収可能価額について、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しているため、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初想定した収益が見込めなくなった場合や、将来キャッシュ・フロー等の前提条件に変更があった場合には、固定資産の減損処理を行う可能性があります。

c. のれんの減損

当社グループは、のれんについて、その効果の発現する期間を見積り、当期間で均等償却しております。また、その資産性について子会社の業績や事業計画等を基に検討しており、新型コロナウイルス感染症の影響により、将来において当初想定した収益が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、のれんの減損処理を行う可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 取引先等の借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
(株)みずほ銀行(注)	14,398百万円	14,898百万円
三井住友信託銀行(株)(注)	499	2,499
Marubeni Fuyo Auto Investment (CANADA) Inc.	1,915	1,580
ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション(注)	1,748	1,294
住友不動産(株)(注)	1,272	1,272
イオンモール(株)	1,207	1,160
Pacific Rim Capital, Inc.	-	1,155
ジャパン・セキュライゼーション・コーポレーション(注)	956	888
(株)マネーパートナーズ	799	799
イオンリテール(株)	682	681
(株)ザイマックスアルファ(注)	633	599
(株)丸善ジュンク堂書店(注)	596	540
日本アイ・ピー・エム・クレジット合同会社(注)	407	538
Fuyo General Lease (Asia) Pte. Ltd.(注)	1,705	-
従業員(住宅購入資金)	10	9
その他 (前連結会計年度868件、当第2四半期連結会計期間866件)	27,951	27,968
計	54,787	55,886

(注) (株)みずほ銀行他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

(2) 国内連結子会社1社は営業保証業務を行っており、一般顧客他への借入債務に対する信用保証残高は前連結会計年度47,028百万円、当第2四半期連結会計期間43,149百万円であります。

2 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(1999年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)に基づく、提出会社における「営業貸付金」、「その他の営業貸付債権」、「関係会社短期貸付金」及び「関係会社長期貸付金」に係る不良債権の状況(投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している金額を含む)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
破綻先債権	16百万円	16百万円
延滞債権	61	47
3ヵ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	346	287

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
貸倒引当金繰入額	298百万円	645百万円
貸倒損失	187	248
従業員給料手当賞与	5,147	5,956
賞与引当金繰入額	2,014	2,307
役員賞与引当金繰入額	91	92
退職給付費用	352	437
役員退職慰労引当金繰入額	19	19
役員株式給付引当金繰入額	94	87
福利厚生費	1,426	1,607
賃借料	783	1,201
減価償却費	923	1,220
のれん償却額	479	677

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	67,897百万円	72,743百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	907	16
現金及び現金同等物	66,989	72,726

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,327	110	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金11百万円を含めております。

2. 1株当たりの配当額の内訳は、普通配当96円、記念配当14円であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月6日 取締役会	普通株式	3,006	100	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金10百万円を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,157	105	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金10百万円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月6日 取締役会	普通株式	3,308	110	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金10百万円を含めております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である㈱ジーアイ・ホールディングスの株式を追加取得したことにより、資本剰余金が2,676百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	256,871	7,268	80,395	344,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	534	1,876	443	2,855
計	257,406	9,145	80,838	347,390
セグメント利益	16,672	5,126	4,593	26,392

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	26,392
セグメント間取引消去	963
全社費用(注)	4,954
四半期連結損益計算書の営業利益	20,474

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、(株)LNホールディングスの発行済株式を取得し、同社及び同社の子会社であるNOCアウトソーシング&コンサルティング(株)、NOCテクノソリューションズ(株)及びNOCビジネスパートナーズ(株)を連結の範囲に含めたことなどにより、前連結会計年度末日に比べ、「その他」のセグメント資産が14,820百万円増加しております。

なお、当該セグメント資産の金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額により開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、(株)LNホールディングスの発行済株式を取得し、同社及び同社の子会社であるNOCアウトソーシング&コンサルティング(株)、NOCテクノソリューションズ(株)及びNOCビジネスパートナーズ(株)を連結の範囲に含めたことにより、「その他」のセグメントにおいて、のれんが6,946百万円発生しております。

なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額により開示しております。

(重要な負ののれんの発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。



当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	259,957	9,911	87,511	357,379
セグメント間の内部売上高 又は振替高	503	1,805	1,110	3,418
計	260,460	11,716	88,621	360,798
セグメント利益	15,766	7,195	4,142	27,103

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	27,103
セグメント間取引消去	442
全社費用（注）	5,717
四半期連結損益計算書の営業利益	20,944

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、ヤマトリース(株)の発行済株式を取得し、連結の範囲に含めたことなどにより、前連結会計年度の末日に比べ、「リース及び割賦」のセグメント資産が136,684百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要な減損損失はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

第1四半期連結会計期間において、ヤマトリース(株)の発行済株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「リース及び割賦」のセグメントにおいて、のれんが295百万円発生しております。

（重要な負ののれんの発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

（金融商品関係）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	455円81銭	462円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	13,720	13,873
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	13,720	13,873
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,100	29,978
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	452円42銭	459円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	225	210
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を含めております。なお、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間102,737株、当第2四半期連結累計期間97,428株であります。

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

- (1) 銘柄 芙蓉総合リース株式会社第26回無担保社債
- (2) 発行総額 20,000百万円
- (3) 発行年月日 2020年10月22日
- (4) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- (5) 利率 年0.030%
- (6) 償還期限 2023年10月20日
- (7) 資金使途 設備資金に充当

2【その他】

2020年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 3,308百万円
- (2) 1株当たりの金額 110円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年12月2日

(注) 2020年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中桐 徹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。